



2018・2019年度 新潟県設備投資計画調査

製造業が7年連続で増加も、
全産業では5.8%減と減少に転じる計画
～製造業6.5%増、非製造業21.1%減～

	< 頁 >
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2018年度業種別設備投資動向	4
IV 2019年度業種別設備投資動向	6
V 全国との比較	8

2019年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行

新潟支店 企画調査課

Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2018・2019年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2017年度	2018年度	2019年度
2018年6月前回調査	実績	計画	
2019年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2019年6月24日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	9,849社	326社
回答企業数	5,925社	242社
回答率	60.2%	74.2%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2018年度の設備投資実績

概況 2018年度の設備投資実績は、製造業は12.0%増、非製造業は5.4%減となり、全産業では2.2%増と増加に転じた。電力を除く全産業では8.2%増となり2年連続で増加した。

製造業 能力増強投資が一服する「化学」(9.3%減)や「食品」(21.3%減)、「輸送用機械」(25.6%減)などで減少するものの、工場増設投資のある「電機機械」(220.4%増)や「その他の製造業」(31.5%増)、設備更新・合理化投資のある「一般機械」(46.6%増)などで増加し、全体では12.0%の二桁増となった。

非製造業 設備更新投資などのある「ガス」(72.7%増)、工場新設投資のある「その他の非製造業」(48.8%増)などで増加する一方、「電力」(15.6%減)や「卸売・小売」(25.1%減)などで減少し非製造業全体では5.4%減となったが、電力を除く非製造業全体では2.8%増と2年連続で増加した。

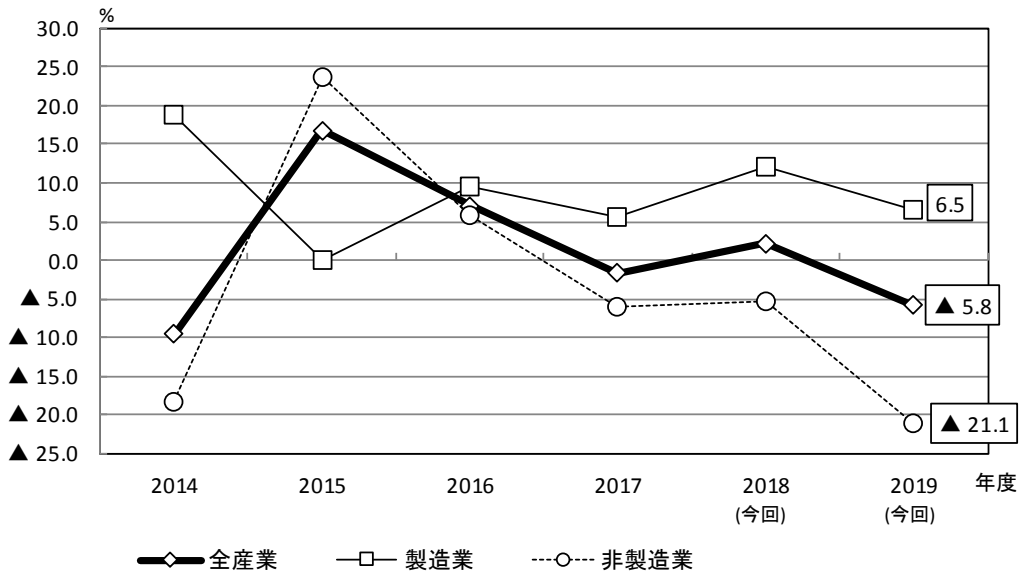
2. 2019年度の設備投資計画

概況 2019年度の設備投資計画は、設備更新や能力増強投資のある製造業で6.5%増となる一方、施設新設投資等が終了する非製造業で21.1%減となり、全産業で5.8%減(除く電力1.7%減)と減少に転じる計画。

製造業 能力増強投資が一服する「その他の製造業」(10.9%減)や「食品」(12.7%減)などで減少するものの、設備更新や能力増強投資のある「電気機械」(17.9%増)や「化学」(11.6%増)、自動車関連投資などのある「輸送用機械」(26.0%増)で増加し、全体で6.5%増となり7年連続で増加の計画。

非製造業 設備改修や新設投資のある「運輸」(58.8%増)、設備更新のある「通信・情報」(82.7%増)で増加の計画であるが、施設新設投資等が終了する「電力」(60.4%減)や「ガス」(37.9%減)、店舗新設投資等が一段落する「卸売・小売」(30.6%減)などで減少し、非製造業全体では21.1%減(除電力13.8%減)で二桁減となり3年連続で減少の計画。

[新潟県設備投資増減率推移]



	実績					計画
	2014	2015	2016	2017	2018 (今回)	2019 (今回)
全産業	▲ 9.5	16.8	7.1	▲ 1.7	2.2	▲ 5.8
(除電力)	▲ 7.6	▲ 0.9	▲ 3.8	8.6	8.2	▲ 1.7
製造業	18.9	0.1	9.5	5.6	12.0	6.5
非製造業	▲ 18.2	23.8	5.8	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 21.1
(除電力)	▲ 28.0	▲ 2.0	▲ 17.3	12.2	2.8	▲ 13.8

[2014年度を100とした指数]

	実績					計画
	2014	2015	2016	2017	2018 (今回)	2019 (今回)
全産業	100.0	116.8	125.1	123.0	125.7	—
(除電力)	100.0	99.1	95.3	103.5	112.0	110.1
製造業	100.0	100.1	109.6	115.7	129.6	138.1
非製造業	100.0	123.8	131.0	123.3	116.6	—
(除電力)	100.0	98.0	81.0	90.9	93.5	80.6

[参考] 全国設備投資増減率推移

	実績					計画
	2014	2015	2016	2017	2018 (今回)	2019 (今回)
全産業	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	11.3
(除電力)	7.8	3.4	3.6	0.7	13.2	11.4
製造業	5.0	8.3	5.1	1.6	11.4	13.5
非製造業	7.9	2.7	0.8	2.8	10.9	10.1
(除電力)	9.5	0.5	2.7	0.2	14.3	10.2

Ⅲ 2018年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2017年度実績	2018年度実績	18/17増減率	寄与度
全産業	1,674	1,711	2.2	2.2
(除電力)	1,253	1,355	8.2	6.1
製造業	730	818	12.0	5.2
食品	131	103	▲21.3	▲1.7
紙・パルプ	70	62	▲10.3	▲0.4
化学	312	283	▲9.3	▲1.7
非鉄金属	8	6	▲27.5	▲0.1
一般機械	31	46	46.6	0.9
電気機械	56	179	220.4	7.4
輸送用機械	39	29	▲25.6	▲0.6
その他の製造業	83	109	31.5	1.6
非製造業	944	893	▲5.4	▲3.1
(除電力)	523	537	2.8	0.9
建設	21	27	29.4	0.4
卸売・小売	174	130	▲25.1	▲2.6
不動産	35	24	▲31.9	▲0.7
運輸	73	84	15.4	0.7
電力	422	356	▲15.6	▲3.9
ガス	71	122	72.7	3.1
通信・情報	19	19	3.2	0.0
サービス	62	29	▲53.9	▲2.0
その他の非製造業	69	102	48.8	2.0

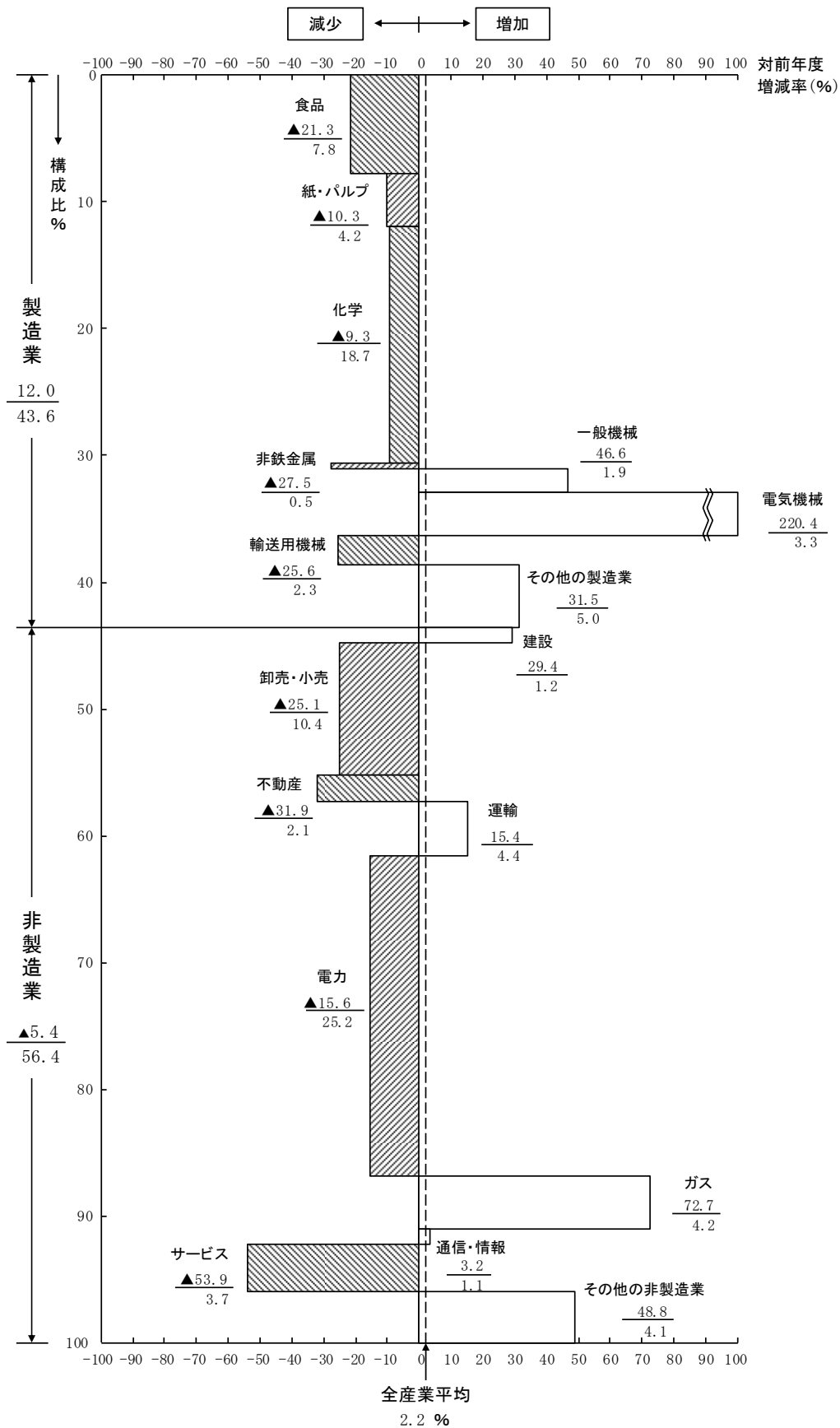
(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2018年度スカイライン表】

数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構 成 比}$



IV 2019年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2018年度実績	2019年度計画	19/18増減率	寄与度
全産業	1,533	1,444	▲5.8	▲5.8
(除電力)	1,425	1,401	▲1.7	▲1.6
製造業	848	903	6.5	3.6
食品	120	104	▲12.7	▲1.0
紙・パルプ	63	70	10.5	0.4
化学	217	242	11.6	1.6
非鉄金属	6	5	▲7.5	▲0.0
一般機械	49	55	12.4	0.4
電気機械	179	211	17.9	2.1
輸送用機械	66	84	26.0	1.1
その他の製造業	149	132	▲10.9	▲1.1
非製造業	685	540	▲21.1	▲9.4
(除電力)	578	498	▲13.8	▲5.2
建設	35	25	▲28.1	▲0.6
卸売・小売	139	97	▲30.6	▲2.8
不動産	23	20	▲13.1	▲0.2
運輸	104	165	58.8	4.0
電力	108	43	▲60.4	▲4.2
ガス	122	76	▲37.9	▲3.0
通信・情報	19	35	82.7	1.0
サービス	32	9	▲71.1	▲1.5
その他の非製造業	102	70	▲31.5	▲2.1

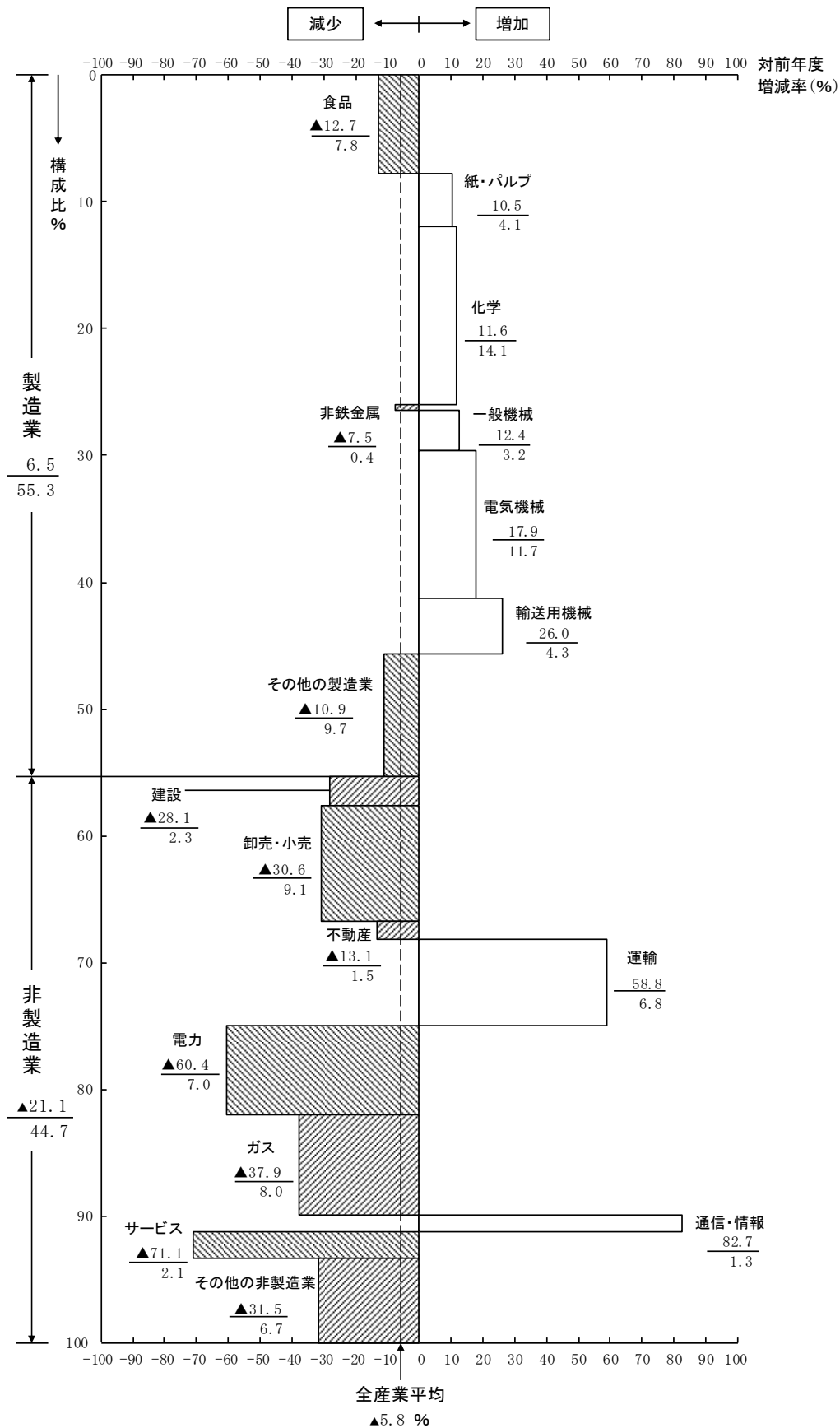
(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2019年度スカイライン表】

数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



V 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県			全 国		
	2019年度計画	19/18増減率	寄与度	2019年度計画	19/18増減率	寄与度
全 産 業	1,444	▲ 5.8	▲ 5.8	238,697	11.3	11.3
(除電力)	1,401	▲ 1.7	▲ 1.6	220,735	11.4	10.6
製 造 業	903	6.5	3.6	85,262	13.5	4.7
食 品	104	▲ 12.7	▲ 1.0	6,189	7.8	0.2
紙・パルプ	70	10.5	0.4	1,997	10.9	0.1
化 学	242	11.6	1.6	14,601	17.1	1.0
非 鉄 金 属	5	▲ 7.5	▲ 0.0	3,767	37.2	0.5
一 般 機 械	55	12.4	0.4	9,683	2.1	0.1
電 気 機 械	211	17.9	2.1	9,345	9.0	0.4
輸 送 用 機 械	84	26.0	1.1	19,856	13.3	1.1
その他の製造業	132	▲ 10.9	▲ 1.1	19,823	18.1	1.4
非 製 造 業	540	▲ 21.1	▲ 9.4	153,435	10.1	6.5
(除電力)	498	▲ 13.8	▲ 5.2	135,473	10.2	5.8
建 設	25	▲ 28.1	▲ 0.6	6,432	26.9	0.6
卸 売・小 売	97	▲ 30.6	▲ 2.8	14,743	10.1	0.6
不 動 産	20	▲ 13.1	▲ 0.2	21,012	10.5	0.9
運 輸	165	58.8	4.0	44,356	14.8	2.7
電 力	43	▲ 60.4	▲ 4.2	17,962	9.2	0.7
ガ ス	76	▲ 37.9	▲ 3.0	4,267	12.4	0.2
通 信・情 報	35	82.7	1.0	25,984	5.0	0.6
サ ー ビ ス	9	▲ 71.1	▲ 1.5	6,545	13.1	0.4
その他の非製造業	70	▲ 31.5	▲ 2.1	12,134	▲ 2.9	▲ 0.2

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業: 窯業・土石、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業: 鉱業、リース、その他非製造業

©Development Bank of Japan Inc.2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan